

平成29年度(2017年度)

管理事業名	障害者福祉事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第3節 障がい者の暮らしを支えるまちづくり ほか
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 14 障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館		
予算大事業名	障害者福祉事業、施設等支援事業、電算管理事業、福祉団体支援事業 ほか 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 重度心身障害者医療費公費負担事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 特別障害者手当等支給事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 自立支援給付事業、地域生活支援事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 障害者施策事業 ほか				
事業の目的と概要	すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などに関係機関と連携しながら実施します。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
障がい福祉サービスに係る介護給付費の額	千円	5,908,177	6,503,859	7,108,638	自立支援給付費、補装具費、更生医療費等の合計額
教室の参加人数	人	1,254	1,203	1,148	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ストレッチダンベル教室の延参加人数
成果の説明	・障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。 ・陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ダンベル・ストレッチ教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	27,720	31,612	32,601	988
国庫支出金(経常費用充当)	3,351,391	3,693,278	4,005,001	311,723
府支出金(経常費用充当)	1,822,077	1,949,782	2,111,329	161,547
財産収入	-	1,204	1,445	241
寄附金	10,100	100	202	102
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	72	2	2	△0
その他	4,903	96,194	3,662	△92,532
経常収入 小計(a)	5,216,264	5,772,172	6,154,241	382,069
給与関係費	304,528	301,982	294,908	△7,074
物件費	259,060	170,338	158,848	△11,490
維持補修費	280	15	38	23
社会保障扶助費	1,022,594	1,055,365	1,075,279	19,914
負担金・補助金・交付金等	6,733,021	7,436,652	7,983,543	546,890
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	584	18,267	21,210	2,943
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	20,692	22,129	22,209	80
退職手当引当金繰入額	14,736	24,056	17,111	△6,945
支払利息	1	1	0	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	8,355,496	9,028,806	9,573,146	544,340
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,139,232	△3,256,634	△3,418,905	△162,271
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,139,232	△3,256,634	△3,418,905	△162,271
一般財源充当額	3,071,833	3,338,776	3,446,778	108,002
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△67,399	82,142	27,873	△54,269

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金 (経常費用充当)	【増減理由】 障がい福祉サービス利用者数の増により増額となった自立支援給付費の財源となる国庫負担金・府負担金の増
経常収入 その他	【増減理由】 平成28年度決算時における仕訳訂正の影響による89,049千円の減
負担金・補助金・交付金等	【主な増減】 自立支援給付費 604,779千円 【増減理由】 障がい福祉サービス利用者数の増による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,215,746	5,681,449	6,153,180	471,731
行政サービス活動支出	8,367,382	9,008,076	9,558,429	550,353
行政サービス活動収支差額	△3,151,636	△3,326,627	△3,405,249	△78,622
投資活動収入	80,000	-	-	-
投資活動支出	172	12,123	41,504	29,380
投資活動収支差額	79,828	△12,123	△41,504	△29,380
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	25	25	26	0
財務活動収支差額	△25	△25	△26	△0
収支差額 合計	△3,071,833	△3,338,776	△3,446,778	△108,002
一般財源充当額	3,071,833	3,338,776	3,446,778	108,002
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫・府支出金等 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	22,735 円	市民1人あたり約25,000円のコストがかかっています。年々増加傾向にあります。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	平成28年度	369,522 人	24,434 円	
	平成29年度	370,072 人	25,868 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,155	22,232	78
未収金	1,107	16,530	15,423	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	22,129	22,209	80
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△34	△14,397	△14,363	リース債務	26	24	△2
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	46,864	472,643	425,779	固定負債	245,054	238,458	△6,596
土地	46,816	460,293	413,477	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	12,327	12,327	長期借入金	-	-	-
リース資産	48	23	△25	退職手当引当金	245,030	238,458	△6,573
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	24	-	△24
無形固定資産	84,120	105,200	21,080	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	267,209	260,690	△6,518
土地	-	-	-	純資産	58,515	513,014	454,499
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	41	0	△41				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	193,626	193,728	102				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	193,626	193,728	102				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	58,515	513,014	454,499
資産の部合計	325,724	773,704	447,980	負債及び純資産の部合計	325,724	773,704	447,980

Ⅲ 財務構造分析

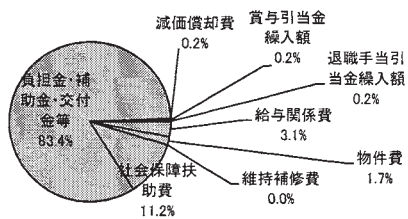
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円) 334,227
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数		
	35.16 人	5 人	1,633 日	50 人		
給与関係費等	301,851 千円	15,127 千円	13,088 千円	4,162 千円		
内、時間外勤務手当	11,321 千円					

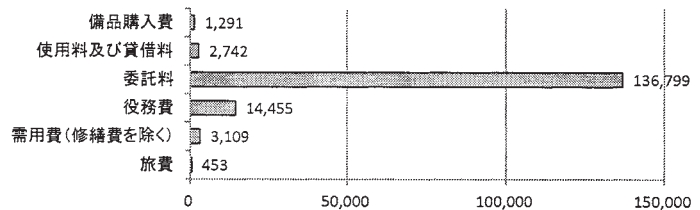
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産・土地	社会福祉法人に貸し付けている普通財産について、資産経営室からの所管替えによる増
事業用資産・建物・工作物	社会福祉法人に貸し付けている普通財産について、資産経営室からの所管替えによる増
無形固定資産	障がい者福祉システム再構築に伴うソフトウェアの取得による41,402千円の増、減価償却による20,322千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さつき障害者作業所 ほか
取得年月日	昭和44年7月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	160,840 千円
建物・工作物の減価償却累計額	148,513 千円
利用料金収入	32,601 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	0.0	0.0
施設老朽化比率	-	-	92.3	92.3
受益者負担比率	0.3	0.4	0.3	△0.1
徴収不能引当率	6.2	3.1	87.1	84.0
一般財源充当比率	36.7	37.0	35.9	△1.1
経常費用対公共資産比率	-	-	5952.0	5952.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・ソフト面の分析として、経常費用のうち、83.4%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、11.2%を社会保障扶助費が占めています。物件費では、委託料が90%以上を占めており、障がい者福祉システム再構築事業で40,247千円、障害者相談支援事業で39,965千円などが計上されています。
・ハード面の分析として、普通財産の貸付に係る土地賃借料の有償化の方向性を受け、市内5か所の社会福祉法人への貸付物件の所管替えがなされたことにより、事業用資産の土地・建物が大きく増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常費用の上位2位を占める負担金・補助金・交付金等及び社会保障扶助費の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の事業等であり、市の裁量が少なく、見直しは困難であると考えられます。
一方、本市における障がい福祉施策のさらなる充実を目指し、市単独事業として福祉年金支給事業や日中活動重度障害者支援事業等を実施していますが、社会情勢や利用者のニーズを見極め、課題のある事業については再構築を検討する必要もあっており、各事業の検証を継続し、市民のニーズに応じた事業展開を図ってまいります。